

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	農業担い手誘致事業	会計	一般会計	事業No.	398	施策順No.	12-015
		事業種別	政策・重点	予算科目	6-1-3-15-1		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	農業課		
施策	12 人材育成と企業、人材誘導			事業期間	開始	10	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	①農業・農村に関心を持っている都市生活者 ②新規就農希望者③地域内住民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		ワーキングホリデー登録参加者のうち通知発送者数(人)		1500	1600	1700	1800	
		15～64歳で1次産業就労者を除く市民数(人)		48250	48500	48750	49000	
意図	農作業体験を通じ一人でも多くの人に新規就農してもらう							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	新規就農者数(人)	10	11	35	18	24	20	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	22年度目標を上回る成果を達成することができた。引き続き新規就農者の確保に努めていきたい。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>1 農業ワーキングホリデー事業 (1)農業・農村に強い関心を持っている都市生活者等を、農繁期の人手を必要としている農家にて受け入れ、農業体験を通じて、新たな担い手確保のきっかけとする事業。                  (2)南信州いいた短期農業体験プログラム (1)新規就農者を十分確保できていない現状を踏まえ、特に飯田市で必要としている果樹の後継者を確保するため、果樹を作目としたい新規就農希望者に絞って参加対象者を募集し、農業体験プログラムを実施する事業。                  3 農業担い手地育事業 (1)農家の後継者等、農業に従事していない市民を対象に、農業の新たな担い手として誘導・育成をはかる。</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<p>1 新規就農促進事業                  (1)農業ワーキングホリデー事業 ア 春秋の期間集中実施、通年実施(2泊3日～1ヶ月程度)                  (2)南信州いいた短期農業体験プログラム(3泊4日)                  ア 農作業体験、農家民泊、就農相談、地区農業者との懇談会 イ 開催時期 果樹の摘果(5月連休～6月中旬)と葉摘み(10月)                  2 農家の後継者育成</p>	<p>1(1) 参加者数                  期間集中実施回数                  (2) 実施回数</p>	<p>1(1)452人                  4回                  (2)2回</p>
23年度実施計画	<p>1 新規就農促進事業                  (1)農業ワーキングホリデー事業 ア 春秋の期間集中実施、通年実施(2泊3日～1ヶ月程度)                  (2)南信州いいた短期農業体験プログラム(3泊4日)                  ア 農作業体験、農家民泊、就農相談、地区農業者との懇談会 イ 開催時期 果樹の摘果(5月連休～6月中旬)と葉摘み(10月)                  2 農家の後継者育成                  (1)後継者への開取り調査 (2)後継者のネットワークづくり                  ……(1)(2)については対象地区を2地区選定                  (3)社会人向け農業講座の開催</p>	<p>1(1) 参加者数                  期間集中実施回数                  (2) 実施回数                  2(1) 対象人数                  (2) ネットワークの数                  (3) 実施回数</p>	<p>1(1)380人                  4回                  (2)2回                  2(1)20人                  (2)2組                  (3)2回</p>

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		起債			
		その他			
	一般財源	計(A)	1,150	1,106	1,093
	正規職員所要時間		1,200		
	臨時職員等所要時間				
	人件費計(B)		4,291		
	トータルコスト A+B		5,397		

4 事業に対する市民や議会の意見

・ワーキングホリデーの先駆者として、農家が持つ魅力を全国に発信されたい。・後継者不足は重要課題である。担い手育成を強化されたい。【産業経済委員会】  
 ・新規就農者対策として、空き家や農地転用等積極的に進めていただきたい。【基本構想基本計画推進委員会】

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠、特殊要因)	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域内の企業、人材が企業立地、起業・就職できる	施策の成果指標又はムトス指標	新規就業者(新卒のみ)(人)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう貢献しましたか	4年間の振り返り	過去4年間に於いて、50名を超える新規就農者を確保し、一定の成果を取めた。特に、地域外からU・Iターンで新規参入しようとする者に対しての有効な施策となっており、地域外の潜在的な就農希望者を呼び込むことができています。地域内の農地保全・農業経営基盤の維持・拡大を図るため、新たな担手を誘致することは引き続き重要である。		U・Iターン者数 飯田下伊那(人)
	後期に向けた課題	農業ワーキングホリデー事業においては、一定の参加者を得て実施ができていないもの、平成20年度をピークに参加者の漸減傾向が見られるためいっそうの参加者確保対策が必要である。地域内の農業後継者確保については、予定していた取組ができていないため、取り組み強化が必要である。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	地域外からの新規就農者誘致のため、東京などでの就農相談フェアを通じ、多様な参加者ニーズをこまめに拾い上げた対応に心がけてきたほか、ワーキングホリデーの事業スキームを用い、新規就農を希望する者を対象とした「短期農業体験プログラム」を開始した。後継者育成については、「次世代を担う産業人材育成事業」として、高校生を対象に別事業として整理した。		
	後期に向けた課題	農家の後継者育成については、対象地区の選定までは進んでいるものの、後継者への聞き取り調査やその組織化については取り組めておらず、改めて推進方法を考えていく必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	トータルコストのうち、もっとも大きいのは担当職員の人件費であり、事務の省力化・効率化による経費削減を図ってきたところである。		
	後期に向けた課題	省力化可能な部分については、引き続き取り組みたい。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	受益者は、農家と参加者である。農家は寝食提供、参加者は交通費の自己負担があり、受益者負担の程度は適切である。地域外からの人材誘導は全国的な地域間競争が始まっており、人材確保を進めるためには市の関与が必要である。また、地域内における農業就業人口の高齢化から、新たな後継者確保のためには市の関与が欠かせない。		
	後期に向けた課題	地域内の後継者確保について今後一層市の関与を進めていく必要がある。また、ワーキングホリデー事業においては受入農家、参加者間の直接交渉も始まっており、市の関与度は相当軽減されてきている。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	①受入を担う農家は、「農ある暮らし」や農村生活・農業体験に憧れを持つ都市住民に対する農業・農村体験の場を提供する役割を果たしている。 ②市は、農繁期の働き手不足に悩む農家と、農業体験を希望する都市住民を結びつける役割を担っている。多様なニーズを持つ農家と都市住民を、きめ細やかな連絡調整により結びつける取組を行ってきた。		
	後期に向けた課題	多様なニーズを持つ参加者の中から、飯田市内での就農を望む者を絞り込み、就農予備軍として整理した上で、それぞれの希望する研修につなぐことができるよう、引き続ききめ細やかな対応を行いつつ、飯田市の取り組みを対外的にアピールしていく必要がある。		
全体を通じて	4年間の振り返り	平成10年度より、全国に先駆けて実施してきたワーキングホリデーは、現在も国内トップクラスの受入実績を誇っており、新規就農者を確保するための有効な施策となっている。その一方、全国各地において同様の取組が始まってきていること等から参加者は漸減傾向にある。他地域の取組と大きく違う飯田市の強みは、年間通じた参加者の受入が可能な受入体制の確保ができていない点にある。		
	後期に向けた課題	今後も多くの参加者を確保し、その中から新規就農者を発掘していくためには、受入農家の大半を占める果樹農家以外に、野菜農家の戸数を増やす必要がある。農家が望む参加者を確保していく地道な受入から、新たな受入農家を増やしていきたい。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要があるかどうか	ない	対象や意図を修正する必要があるかどうか	ない	成果指標や指標値を修正する必要があるかどうか	ない
-----------------------	----	---------------------	----	------------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	--